

高校公民プリント（過去問類似）

経済のしくみと日本経済

名前

得点

/10

問1 経済活動の規模や成果を測定する指標は、その測定方法の性質から2つに大別される。このうち、国内総生産（GDP）のように、ある一定期間内に行われた経済活動によって新たに生み出された付加価値や取引の量を表す概念を何というか。（2019年 全国公立入試 類似）

1. ストック 2. フロー 3. インフレ 4. デフレ

問2 世帯を所得の低い順に並べ、世帯数の累積割合を横軸に、所得額の累積割合を縦軸にとり、その関係をプロットした曲線のことを何というか。この曲線が、完全に平等な所得分配を示す45度線から離れるほど、所得格差が大きいことを示す。（2006年 全国公立入試 類似）

1. ジニ係数 2. クズネツ曲線 3. パレート指数 4. ローレンツ曲線

問3 1980年代後半以降の日本において、急激な円高などを背景に、国内の製造業企業が生産拠点を海外へ移転させる動きが加速した。これにより、国内生産が縮小して雇用機会が失われ、技術の継承が困難になるなど、国内の製造業が衰退する現象が生じた。この現象を何というか。（2021年 全国公立入試 類似）

1. 企業の海外移転 2. 雇用の不安定化 3. 産業の空洞化 4. 技術の海外流出

問4 経済発展に伴って、就業人口や国内総生産の比重が第一次産業から第二次・第三次産業へと移行し、さらに第二次産業の内部でも、鉄鋼や化学などの素材型産業から自動車や電子機器などの高付加価値な産業へとシフトしていく現象を何というか。（2024年 全国公立入試 類似）

1. 産業構造の近代化 2. 産業構造の国際化 3. 産業構造の高度化 4. 産業構造の空洞化

問5 銀行は、預金者から集めた資金をそのまま手元に保管するだけでなく、その一部を支払準備金として残し、残額を企業や個人に貸し出す。この貸し出された資金が再び別の銀行に預金され、さらにその一部が貸し出されるという連鎖が繰り返される。このように、銀行部門全体を通じて最初の預金額の何倍もの預金通貨が創り出される仕組みを何というか。（2018年 全国公立入試 類似）

1. 間接金融 2. 信用創造 3. 直接金融 4. 公定歩合

問6 2008年の世界金融危機を契機として、従来の主要国首脳会議の枠組みを超え、新興国を含む主要国・地域首脳が参加して金融や世界経済について協議するために始まった首脳級の国際会議を何というか。（2023年 全国公立入試 類似）

1. G7 2. G20 3. G77 4. G8

問7 日本のエネルギー政策において、太陽光発電や風力発電、バイオマス発電など、非化石エネルギーのうち実用化段階にあるが経済的な制約から普及が十分でないものを、法律上の位置づけとして何というか。（2011年 全国公立入試 類似）

1. 熱エネルギー 2. 新エネルギー 3. 核エネルギー 4. 省エネルギー

問8 現代の経済社会において、すべての人が等しく豊かになることを目指す「公平性」の追求と、市場における自由な競争を通じて無駄をなくす「効率性」の追求は、一方が高まると他方が損なわれるという二律背反の関係にある。このように、何かを得るために別の何かを犠牲にしなければならない、両立し得ない関係を指す経済学上の概念を何というか。（2018年 全国公立入試 類似）

1. モラル・ハザード 2. ゲーム・セオリー 3. トレード・オフ 4. フリー・ライダー

問9 日本の金融政策において、金融自由化が進んだ1990年代半ば以降、中央銀行が短期金融市場の資金需給を調節する際の主要な誘導目標（政策金利）として用いている、金融機関同士が担保なしで極めて短期の資金を貸し借りする際の金利を何というか。（2013年 全国公立入試 類似）

1. 有担保コールレート（翌日物） 2. 無担保コールレート（翌日物） 3. 基準割引率および基準貸付利率 4. 連邦資金金利（FF金利）

問10 特定の地域を対象として、従来の規制を大幅に緩和する特例措置を認めることにより、産業の国際競争力を高め、新規事業の創出や地域活性化を目指す日本の制度を何というか。（2024年 全国公立入試 類似）

1. 国際戦略特区 2. 国家戦略特区 3. 地方創生特区 4. 構造改革特区

答え合わせ・解説

問1	答え 2 フロー	国内総生産（GDP）や国民所得（NI）は、1年間などの「一定期間」に生み出された経済活動の規模を示す指標であり、「フロー」に分類される。一方、国富や社会資本（インフラ）、対外純資産などは、ある「一時点」において蓄積されている資産の量を示す指標であり、「ストック」に分類される。
問2	答え 4 ローレンツ曲線	世帯数の累積割合と所得額の累積割合の関係を示した曲線はローレンツ曲線と呼ばれる。全員の所得が完全に等しい場合、この曲線は傾き1（45度）の直線（均等分布線）と一致する。実際の所得分配に格差がある場合、曲線は右下に膨らんだ形となり、格差が大きいほど均等分布線から離れていく。この曲線と均等分布線に囲まれた部分の面積をもとに、所得格差を数値化したものがジニ係数である。
問3	答え 3 産業の空洞化	国内の製造業企業が、人件費の高騰や為替レートの変動（円高など）による国際競争力の低下を避けるために、生産拠点を海外へ移転させることで、国内の製造業が衰退し、雇用や技術が失われる現象を指す。この現象が進むと、国内からは部品（中間財）が輸出され、現地で組み立てられた完成品（最終製品）が輸入されるという国際分業の構造が強まる。
問4	答え 3 産業構造の高度化	ペティ＝クラークの法則に示されるように、経済発展に伴って産業の重心が移行する現象を指す。日本では、高度経済成長期に農林水産業から工業への移行が進み、1970年代の石油危機以降は、エネルギーを大量に消費する素材型産業から、技術や知識を重視する高付加価値な産業へのシフトが進んだ。
問5	答え 2 信用創造	銀行が預金の受け入れと貸し出しを連鎖的に繰り返すことによって、最初の預金額の何倍もの預金通貨を創り出すことができる。銀行は預金者からの払い戻しに備えて一定割合（支払準備率）を支払準備金として手元に残し、残りを貸し出しに回す。このプロセスにより、社会全体の通貨供給量（マネーストック）が増加する仕組みとなっている。
問6	答え 2 G20	2008年の世界金融危機（リーマン・ショック）への対応を契機として、従来のG7（主要国首脳会議）に新興国などを加えた首脳級の会議としてG20（金融・世界経済に関する首脳会合）が開催されるようになった。G7サミットは1970年代の石油危機を契機に始まっている。
問7	答え 2 新エネルギー	新エネルギー利用等の促進に関する特別措置法（新エネ法）において定義されている。太陽光発電、風力発電、地熱発電、バイオマス発電などがこれに該当する。これらは二酸化炭素を排出しない、あるいは排出量が少ないため地球温暖化対策として期待されているが、天候などの自然条件に左右されやすく発電量が不安定であることや、発電コストが比較的高いことが普及の課題となっている。なお、原子力発電は二酸化炭素を排出しないものの、新エネルギーには含まれない。
問8	答え 3 トレード・オフ	所得再分配などによる公平性の追求と、市場競争の促進などによる経済効率性の追求は、一方が高まると他方が損なわれるという二律背反の関係にある。この関係は、何かを選択すれば別の機会を失うという機会費用の考え方とも深く結びついており、経済活動における意思決定の基本原則として重要である。
問9	答え 2 無担保コールレート（翌日物）	金融自由化が進む以前は、日本銀行が民間銀行に資金を貸し出す際の基準金利である公定歩合が主要な政策金利として機能していた。しかし、金利の自由化に伴い、日銀は市場介入を通じて短期金融市場の金利を誘導する方式へと移行した。その際、金融機関同士が翌日返済の約束で担保なしに資金を融通し合う市場の金利である無担保コールレート（翌日物）が、主要な政策金利（操作目標）として位置づけられるようになった。
問10	答え 2 国家戦略特区	特定の地域において規制の特例措置を認めることで、イノベーションの促進や地域経済の活性化を図る制度である。2013年の国家戦略特別区域法に基づき導入され、農業、医療、教育などの分野で規制緩和が進められている。